

●生理学研究所の歴史（前編）

生理学研究所 山岸 俊一

はじめに

生理学研究所（生理研）が誕生したのは1977年5月2日であった。生理研は大学と車の両輪となって研究を進め、交流をはかる、文部省（当時）所轄の大学共同利用機関の6番目の研究所として基礎生物学研究所とともに愛知県岡崎市に創設された。以来、個々の先進的テーマに取り組みつつ、国内外の研究者と研究交流を進めて来て30年が経った。ここに日本生理学会会員を始め、支援を惜しまなかったわが国の各分野の研究者たちが紡いできた見事な活動の歴史を見ることが出来る。

本稿では生理研の構想の始まりから創設までを前編に、創設から共同利用の研究所として歩んだ30年を後編として記録に留めたい。

1 生理学研究所の構想から誕生まで

1958年、日本生理学会は生理学の研究と教育（の将来に危機感を抱き）の充実と発展の方策を見いだすべく生理学振興委員会を発足させた。それぞれの会員も内発的に生理学の将来計画を検討しようとする機運が出てきた。その中で、生理学分野の研究者達は次第にわが国にも米国のNIH、フランスのCNRS、ドイツのMax Planck研究所などと肩を並べられるような全国共同利用の研究所を実現したいという希望を抱き始めるようになった。さまざまな分野で展開された将来計画活動など周囲の状況にも助けられつつ生理学研究所の設立に向けた長い道のりを経て、20年近い歳月のうち創設が実現した。設立準備活動の経過は大きく三つの時期に分けられる。

1) 生理学の将来を考えるグループの形成から人体基礎生理学研究所設立勧告まで（1958.5～1967.11）

太平洋戦争が終り、生理学の研究者達は大学の研究と教育の再建に取り組み始めた。勝木、内藤先生らのように戦地から復員して生理学研究室に

戻ってきた多くの研究者の姿もあった。研究室に戻り、アメリカ、ヨーロッパから届いた教科書や文献を手にし、新しい生理学の進展、殊にHodgkin, Husley, Katzらの細胞内電極法による細胞興奮のイオン学説の詳細を知り、圧倒される程のインパクトをうけた。1950年代には日本から欧米に研究留学をする機会も巡ってきて、生理学者も諸外国の研究室で研究を進め、焦点となる研究テーマ、研究技術、研究室の民主的な運営など多くのことを学んだ。1953年勝木先生はガラス電極プレーヤーマニピュレータを米国で購入して帰国し、それを元に成茂さんが国産モデルを作った。短い年月の間に日本発の優れた研究論文も発表されるようになった。

そこで、あらためてわが国の生理学研究室の持つ研究体制や教育、研究設備の不備などを強く意識し、日本生理学会は1958年5月、生理学振興委員会（内山孝一委員長）を組織し、将来への振興策を探る活動を始めた。1961年頃に生理学会の中の比較的若い層の有志達により生理現象への分子的アプローチの方向、より優れた研究グループの組み方、研究機器開発の方策などの検討が始められ、その中で共同利用研究所の必要性も課題として論議されるようになった。この機運のもとに生理学振興委員会は若手の研究者約20名を専門委員に委嘱して「生理学将来計画案」の作成に取り組み始めた。1962年には研究所実現を含めた生理学の将来計画検討の問題が生理学会総会でも論議され、また生理学会員の有志的活動も活発になった。研究所の実現という発想が最初に文献として現れたのは1963年生理学における将来計画の立案提案[1]の中においてであった。また竹中繁雄教授による「一般生理学研究所案（1963）」、近畿地区会員による「将来計画案（1965）」等が発表されている。日本生理学会は生理学の将来計画の重要性を認め、生理学振興委員会を拡充、改組して

表1. 生理学将来計画委員会 (1965年5月～1968年5月)

将来計画委員 (15名)									
勝木 保次 (委員長)	朝比奈一男 (副委員長)			時実 利彦 (副委員長)					
井上 章	内菌 耕二	高木健太郎	高木 貞敬	竹中 繁雄					
問田 直幹	福原 武	真島 英信	松田幸次郎	望月 征司					
吉村 寿人	和田 正男								
将来計画専門委員 (25名)									
磯本 昭夫	岩崎 静子	緒方 道彦	小川 哲朗	小幡 邦彦					
金子 章道	加濃 正明	菅野 義信	久保田 競	熊田 衛					
品川 嘉也	島村 宗夫	高比良英輔	竹中 敏文	竹宮 隆					
塚原 仲晃	坪田 修三	藤野 和宏	藤本 守	堀 泰雄					
山岸 俊一	山田 守	山本 宗平	渡辺 悟	亘 弘					

1965年5月、「生理学将来計画委員会」(本川弘一委員長のち勝木保次委員長)を設置した(表1)。翌6月には「生理学将来計画第一次案」[2]が発表され、その中で共同利用の生理学研究所設置の必要性が強調された。委員会は会員へのアンケート活動、全国各地での会合やシンポジウムを踏まえて、1966年4月に最初の「生理学研究所案」を発表した。この時期の生理学を含めた将来計画の運動の状況は「生理学将来計画運動の歩み」[3]に述べられている。

この設立案は日本学術会議の第7部(医学、薬学)長期計画小委員会(宮木委員長)(3回)およびシンポジウム(2回)、生物科学将来計画小委員会(二国委員長3回、原委員長4回)、長期研究計画委員会(2回)で度重なる検討が加えられた。当時、樋口一成第7部長(慈恵医大学長)は第7部から提出する初めての研究所案でもあり、熱心に計画を後押しされた。この間、研究所案は何度も改訂を重ねた。

こうして、1967年10月には人体基礎生理学研究所(仮称)第7次案[4]を纏め上げた。これが1967年10月の学術会議総会に諮られ勧告案として採択された。朝永振一郎学術会議会長は11月29日付で佐藤栄作内閣総理大臣に「人体基礎生理学研究所(仮称)の設立について」の勧告を行った[5]。その趣旨は国際的に生理学の分野の研究が飛躍的進歩を遂げているこの時期に、わが国において基礎的且つ総合的研究を進める体制が必要

であり、速やかな成立について配慮されたいと要望し、その内容は生理学の高い水準の研究を目標とする21部門構成の国立共同利用研究所の実現であった。この勧告で研究所に「人体」の名が冠されたのは生理学研究の目標は「人体の働きの解明にある」と謳っていたこと、第7部からの案であること、理学、農学系の研究所案と重なる印象を与えないこと等の論議の結果であった。勝木委員長はこの名称については「生理学」といえばそのまま「人体基礎生理学」を指す、というお考えであったが、学術会議の中で研究所案が目白押しの状況に配慮されての名称となった。この学術会議勧告は医学領域の中で生理学研究所は必要なのである、ということを経済学領域の研究者が了解したという意味で極めて重要な第1関門を通過できたのであった。

2) 生理学研究所設立準備委員会の活動開始から学術審議会による報告まで(1967.12～1973.10) 学術会議勧告による研究所設立勧告という段取りを経たことにより、将来計画委員会は発展的に解消して、1968年5月に学術会議第七部(医歯学、薬学)を母体とする「生理学研究所設立準備委員会(本川弘一委員長のち勝木保次委員長)」が組織された。それまでの生理学会を中心とした組織から学術会議第7部会生理科学研連、生化学研連、脳研連、内科医学会など12の組織の代表から成る35名の委員会となった。この準備委員会のもとに準備の実務を担当する「実行委員会(内菌耕二委

表2. 人体基礎生理学研究所（仮称）設立準備委員会（1968年5月～1977年4月）

1) 設立準備委員, 実行委員, 仮運営委員					
時実 利彦 (生理科学研連)	中尾 健 (生理科学研連)	塚田 祐三 (脳研連)			
今道 友則 (実験動物研連)	吉川 春寿 (生化学研連)	山川 民夫 (生化学研連)			
大沢 文夫 (生物物理研連)	宮木 高明 (長期計画委)				
秋田 康一, 高宮 篤 (基生研委)	上田 秀雄 (内科学会)	占部美代志 (外科学会)			
渥美 和彦, 岸本卯一郎, 酒井 文徳, 中尾 眞 (関連学会)					
樋口 一成, 黒田嘉一郎, 鈴木 勝, 浦城 二郎 (第7部会)	鈴木 善裕 (第6部会)				
北 博正, 佐藤昌康 (生理研連)					
日本生理学会; 朝比奈一男	井上 章	内菌 耕二	勝木 保次		
高木健太郎	高木 貞敬	高橋 恵	田崎 京二	間田 直幹	
富田 恒雄	中馬 一郎	名取 礼二	福原 武	藤森 聞一	
真島 英信	松田幸次郎	本川 弘一 (委員長)		吉村 寿人	
大村 裕	菅野 義信	高垣玄吉郎	竹内 昭	塚原 伸晃	
八木 欽治	亘 弘				
2) 業務専門委員					
第1期 (1968.6-71.5)		第2期 (1971.5-77.5)		併せて記載	
磯本 昭夫	岩崎 静子	石田 絢子	緒方 道彦	小川 哲朗	
小幡 邦彦	金子 章道	加濃 正明	菅野 義信	北里 宏	
笹岡 京子	品川 嘉也	曾我部 勝	高比良英輔	竹中 敏文	
竹宮 隆	塚原 伸晃	坪田 修三	西山 明德	藤野 和宏	
藤本 守	堀 泰雄	八木 欽治	山岸 俊一	山本 宗平	
亘 弘	石河 延貞	広重 力	森 茂美	秩父 志行	
福田 潤	大地 陸男	小川 靖男	村田 計一	橋本 享	
小野田法彦	鈴木 光雄	角 忠明	本田 良行	本間 信治	
長坂 鉄夫	黒田 英世	今井 雄介	志賀 潔	柳沢 慧二	
岡田 博匡	村上 哲英	二宮 石雄	今永 一成	前野 魏	

員長)」と諸々の調査業務を担当する「業務専門委員会（全国大学の助教授、助手クラスの委員）」が設けられた（表2）。この3つの委員会がそれぞれの役割を受け持ちながら一体となって活動し、研究所実現を目標に、生理学研究所の国内外の現状分析に始まり、新しい研究所の必要理由、研究所の性格、組織、運営、研究設備計画、建築計画などを次々と検討を重ねて行った。この時期から準備委員会メンバーは内菌実行委員長に率いられて候補地探しをして、筑波、松本、静岡、万博公園などの各地を調査に訪ね歩いた（写真1）。これらの検討・調査を纏めて1969年4月には「人体基礎生理学研究所案」(188頁)を発表した[6]。この時期の準備活動と国内の状況は「国立人体基礎生理学研究所の設立をめぐる」[7]の準備委員6人の座談会によく表されている。



写真1. 候補地探しの旅—筑波にて（1968年秋）左から中嶋、岩崎、村田、朝比奈、菅野、内菌

その後準備委員会は研究所実現の時を想定して勝木委員を所長予定者に選び(1969)、若手の教授

を中心に仮運営委員会を設けて(1971)研究所発足時のマンパワーや具体的研究プロジェクトを検討する作業を進めた。1971年5月には本川委員長逝去のあとを承けて勝木準備委員長が選出された。参考とすべき国外の研究所についてはMax Planck 研究所, NIH, Kalorinska 研究所, CNRS 等の国際的研究所からも資料を送って頂いて検討を進めた。これらの総合的検討の集大成として1972年7月「生理学研究所(仮)設立案説明資料」(B4版53頁)を作成した[8]。しかし、1967年の研究所設立勧告は各分野の研究者間で文部省との交渉権を承認されたという意味合いのもので、あとは準備委自身の努力で研究所実現の可能性を切り開くという流れだったから、実現の見当もつかない数年間であった。研究所案から「人体基礎」の字は外れて「生理学研究所案」となった。また、当初は全くの手弁当で始まった委員会は1969年から科学研究費総合研究Bの会合予算が得られるようになった。

委員長はじめ各委員は度々文部省の学術審議会委員や大学学術局を訪ねて熱心な説明を重ねて来たが、当初は事務的な対応だった文部省の担当官も、次第に親身な対応と助言に変わってきた。こうして1973年までに、年毎に改訂を重ねて作成した計画案は将来計画案、研究所案、概算要求案、設立案説明資料など15種類以上に及んでいる。科研費申請の様に決まった様式があるわけではなく、いろいろ示唆も得ながら手探りの努力を重ねた結果であったが、学術審議会は生理学研究所案を審議の対象として取り上げることとなった。1973(昭和48)年10月、茅誠司学術審議会会長は分子科学研究所、基礎生物学研究所とともに生理学研究所の3研究所の基本構想について審議した結果、「緊急に設立することが適当であるとの結論に達した」旨を奥野誠亮文部大臣に報告した[9]。これが困難を極めた第2関門の通過であった。この学術審議会報告は文部省当局がこれらの研究所計画をはじめ行政的な検討の対象とする、という重要な意味合いを持つものとなった。

1974年3月には文部省から示唆を受けた岡崎市の愛知教育大が刈谷市に移転した後の跡地を訪

ねた。この地は規模の上で適当であり、地元を受け入れ歓迎の意向があり、東海道線上にあって日本の中央部にあるという判断で、勝木準備委員長は見学に来たその日に、文部省に岡崎受諾の意向の電報を打った。

3) 文部省調査会議と創設準備の時期(1974~1977)

学術審議会より文部大臣報告を行った3研究所設立案のうち、1974(昭和49)年度には文部大臣裁定により分子科学研究所創設準備室(井口室長)および準備会議が設けられた。分子科学研究所の創設準備を進める際には、もし基礎生物学研究所と生理学研究所設立案が実現されれば、分子研に続いて愛知教育大学跡地に建設することを予定していたので、生理研関係者からは勝木、亘委員が審議に加わった。

生理学研究所計画は一足遅れたが、翌1975(昭和50)年5月10日に「岡崎基礎総合研究所(仮称)調査について」の文部事務次官裁定により調査協力者が委嘱され、調査会議が置かれることとなった。これは文部省が行政レベルの実務として研究所の設置に当たっての諸問題に関する調査を決めたもので、創設の具体的準備のスタートとなった。各方面の学識経験者から調査協力者18名、専門調査協力者2名が委嘱され(表3)、生理研関係者からは勝木、内菌、亘、山岸が参加することになった。この調査の趣旨は基礎生物学及び生理学研究所の岡崎地区への設置について、研究所の事業内容、組織、運営等について調査を進めるとともに、1975年4月に設立された分子科学研究所を含めた総合研究所(のちの総合研究機構)の組織、運営などのあり方について調査を進めるためのものであった。調査会議は全体会議(伏見座長)、基礎生物学・生理学専門分科会(田島弥太郎主査)、総合研究所分科会(岡村総吾主査)の構成で1975年5月から12月にかけて数多くの会合が開かれ、白熱した論議が交わされた。この審議・調査の結果は伏見座長から12月20日付で「岡崎基礎総合研究所(仮称)調査について」として永井道雄文部大臣に報告された[10]。

この報告では基礎生物学及び生理学の研究所は

表 3. 岡崎基礎総合研究所（仮称）調査協力者 20 名（1975.5～1976.3）

伏見 康治（座長，阪大，名大名誉教授）	
岡村 総吾（総合研分科会主査，東大工教授）	
田島弥太郎（基生研・生理研分科会主査）	赤松 秀夫（分子研所長）
稲田 献一（阪大社会経済研教授）	井口 洋夫（分子研教授）
内菌 耕二（東大医教授）	梅棹 忠夫（民族学博物館長）
勝木 保次（東医歯大学長）	金谷 晴夫（東大海洋研助教授）
桑原万寿太郎（上智大理工教授）	柴田 俊一（京大原子炉研所長）
杉 二郎（学術振興会理事）	長倉 三郎（東大物性研教授）
古谷 雅樹（東大理教授）	牧野 昇（三菱総合研取締役）
山本 正（東大医科研所長）	亘 弘（京府医大教授）
神谷 宣郎（阪大理教授）	山岸 俊一（東医歯大助教授）

文部大臣所轄の国立大学共同利用機関として緊急に設置することの必要性和その事業内容，組織，運営に付いて述べ，既設の分子科学研究所との総合化に関する諸問題について詳しく述べている。生理学研究所については，多様な生命科学分野の中であって生物，特に人体の機能の総合的解明を目指し，分子，細胞レベルの詳細な研究と中枢神経系・ホルモン系を中軸とする生体情報と生体調節機能の研究を結合しつつ，対象を全体として把握する研究体制が不可欠であることを述べている。研究系と部門構成については4研究系13研究部門（うち客員部門5）と附属研究施設構想など，研究所発足のときの母体となった骨組みはこのときに作り上げられた。研究所計画の特色の中では一定期間ごとに主課題を設けて総合的に研究を推進すること，人的交流，研究交流を盛んにすること，共通施設に大型機器を備え，所内外の研究者による効率的利用をはかること，設立準備委員会が論議してきた構想が盛り込まれた。

一方，基礎生物学及び生理学研究所と既にスタートしている分子科学研究所とをそれぞれの独立性を維持しつつ，いかに総合化を図るかという組織問題は難航した。さし当たり，基礎生物学及び生理学の2研究所により総合的研究機構を発足させ，次の段階で核研究所の整備状況を勘案しつつ3研究所の総合化を推進することが妥当である旨が報告された。

岡崎基礎総合研究所（仮称）調査会議の報告を受け，翌1976年5月10日，文部大臣裁定により，

総合研究機構の設置についての調査に関する事務を処理するため，分子科学研究所の調査室及び調査会議が設置され，昭和51年度（1976）予算として3895万円が計上された。調査室は軒を借りる形で分子研所属となり，金谷室長（基生研），山岸次長（生理研），小川総主幹，小杉主幹，川崎事務主任の5名の職員が発令された。調査室は文部省の一室を借り受け，一年間そこで作業を進めた。調査会議〔11〕には全体会議19名（岡村座長，生理研関係；内菌，勝木，亘），専門分科会として，（1）組織・運営分科会15名（田島弥太郎主査，生理研関係；名取，勝木，井上）（2）研究設備分科会13名（山本 正主査，生理研関係；内菌，高木健太郎，菅野義信）（3）施設分科会（原三郎主査，生理研関係；亘，田崎）計50名（延60名）が委嘱され，基生研と生理研設立のための，本格的調査が開始された。職員の発令については小川総主幹曰く，「創設というものは1人発令されたら，100人ついたと同じことなんです」と。これは最初の一人の発令で研究所は約束された，ということであった。

新しい研究所，そしてわが国でも初の試みとなる新しい総合研究機構を生み出すためには，まことに広い範囲にわたる調査と，それを実現可能な組織に組み上げて行く白熱した討議を必要とした。

研究所設立のために必要な基礎調査は調査室が担当したが，生理学研究所の場合，研究部門と研究施設の計画，将来にむけて必要な研究設備の一



写真2. 生理研と基生研の基本設計モデル 生理研棟(左7階建) 共通施設棟(中央2階建) 基生研棟(右4階建)(1976.12)

点ごとのリストアップ、建物計画の基本構想などは、研究所計画の推進母体として活動し続けて来た設立準備委員会から調査室が基礎資料の提供を受けた。調査室は具体的に進行している調査会議の審議の結果に基づきながら52年度概算要求の具体的な枠組みを作り上げて行った。この過程で生理研構想と基生研構想それぞれに盛り込まれていた動物実験施設(水生及び陸生)、アイソトープ実験施設、電子顕微鏡室、分析機器室、工作室等は両研究所の共通施設とした上で、2研究所に所属を割り振った。生理研独自の共同利用施設である電子計算機室、生体機能検査室、超高圧電子顕微鏡室、組織培養標本室は生理研に直属させ、生理機能実験施設という名称で纏めた。建築の基本計画については、調査室が文部省教育施設部計画課と必要面積を協議しつつ試算を行い、施設専門分科会および全体会議で審議を重ねた。両研究所は愛知教育大学跡地A地区(31,500m²)に建設することとし、生理研10,450m²、基生研10,550m²、共通研究施設6,600m²、計27,600m²の面積が決まった。三研究所共通施設についてはそれまでの分子研の基本計画の中に盛り込まれていた諸施設は三研究所分の定員要求規模をもとに所要面積を再試算し、管理棟、図書館、電算機センター、極低温センター、エネルギー供給センター、廃棄物処理施設はB地区に、研究集会施設・講義室(のちのコンファレンスセンター)共同研究員宿泊施

設はC地区に、職員宿舍はD地区に建設が決まった。基生研、生理研及び付属施設建物の基本設計を進めるに当たっては、施設専門分科会にワーキンググループを作り、調査室、文部省、基本設計担当の石本建築事務所が数多くの打ち合わせを重ね、深夜に及ぶこともしばしばであった。52年3月に基本設計が纏まり、創設後の建設計画の土台となった(写真2)。

組織、運営の問題は50年度調査会議の審議結果を引き継ぎ、分科会及び全体会議の審議の大きな焦点となったが、白熱した討議の末に次の骨組みに纏められた。

1) 「生物科学研究機構」という名称で基礎生物学研究所及び生理学研究所からなる研究機構を発足させる。分子科学研究所との合流の時期は昭和56年度とし、その際あらたな総合研究機構として再編成する。

2) 総合研究機構に機構長を、各研究所に所長を置く。

3) 各研究所に研究系を、研究系に研究部門を置く。各研究所に研究施設を置く。2研究所に共通研究施設を置く。

4) 事務局は現在の分子科学研究所管理部を拡充して管理局とし、生物科学研究機構に係る事務を併せ行う。

5) それぞれの研究所に技術課を置く。

6) 各研究所に評議員および運営協議員を置く。

以上のような調査会議の審議を踏まえ、文部省は概算要求にまとめ、1976年12月に昭和52年度予算案の中で生物科学研究機構創設の内示を得たのであった。52年度予算額は約12億円であった。研究機構および両研究所の名称、目的を明記した法律案は国立学校設置法の一部改正案として文部省より国会に提出された。〔「生理研十年の歩み」p186〕

予算内示を経て1977(昭和52)年3月に調査会議を母体として機構長、両所長、教官候補者選考委員会がそれぞれ設けられ[11]、各委員会の審議を踏まえ、4月26日に開催された第5回調査会議において勝木機構長候補、基生研の桑原所長候補、金谷生殖部門教授候補、生理研内菌所長候補、山

表4. 文部省生物科学総合研究機構創設関係者 (1976.5 ~ 1977.4)

木田 宏 (文部事務次官)	今村 武俊 (学術国際局長)
笠木 三郎, 沢田 徹 (審議官)	植木 浩, 齋藤 諄淳 (研究機関課長)
井上 昭次, 八木 淑夫 (課長補佐)	ほか研究機関課職員, 教育施設部職員

岸生体膜部門教授候補を文部省に推薦することが決まった。ただ勝木機構長候補は東京医科歯科大学学長の現職に在るため、大学側に懇望して了承が得られた時点で文部大臣への推薦手続きを進めることとし、桑原基生研所長候補を機構長事務取扱者として推すことが決められた。両研究所で52年度設置が認められた定員については発足後選考委員会を設置して選考することとなった。

こうして一年の間に調査会議の全体会議をはじめ各専門分科会、選考委員会を併せて約30回の会合を重ねて論議を尽くし、1977(昭和52)年5月2日、遂に基礎生物学研究所と生理学研究所から成る生物科学総合研究機構の誕生の日を迎えたのであった。

この間、昭和50年度、51年度それぞれの調査会議で、わが国最初の研究機構構想をめぐって白熱した論議をたたかわせ、審議に当たってきた委員の方々の努力は並大抵のものではなかったし、50年度伏見座長、51年度岡村座長はじめ各専門分科会委員長の会議取りまとめのご苦勞とご尽力は大変なものであった。同時に文部省で研究機構実現の業務を担当された学術国際局長、審議官、研究機関課長及び担当官、教育施設部等の担当官の方々の連日の深夜に及ぶ仕事ぶりはお役所仕事の想像を遙かに越えるものであった。調査室職員も食事抜きで深夜におよぶ仕事の日々があった。

更に遡って創設準備期の遙か以前から、生理学振興委員会、生理学将来計画委員会、設立準備委員会の関係者、日本学術会議の長期計画委員会の関係者の方々の研究所実現の夢にかけた献身的努力の長い年月があった。研究所の実現という理想を掲げることが出来たからこそ、日常の職務を越え、大学の枠を越え、実現の可能性も定かではない目標に向かって無償の努力を続けることができたのであろう。



写真3. 創設後の岡崎市長来訪 左から佐藤(庶務)、山岸、小倉(庶務課長)、松沢(事務局長)、勝木、内田(市長)、桑原、内菌、鈴木(教育長)、金谷(1977.11) A地区にて 後は旧小学校棟

勝木設立準備委員長は長年の準備活動の経過を要約し、論議されてきた研究所のあり方を七項目の基本的考え方に纏め、「生理学研究所長への申し送り事項について」[12]として内菌新所長に手渡し、生理学研究所設立準備委員会を解散した。設立準備委員会は10年間に亘って27回、各専門委員会を併せると設立準備に関する会合は120回に達している。

想えば日本生理学会に生理学の研究と教育の体制を見直して生理学の振興をはかろうと1958年に生理学振興委員会を発足させてから丁度半世紀が経過した。当時、生理学の現役の働き盛りだったかなりの方々が鬼籍に入られている。当時のご尽力に感謝申し上げつつ心からのご冥福を祈りたい。

文 献

1. 生理学の将来を語る懇談会：生理学における将来計画の立案提案 日本生理誌 25:412-414, 1963

2. 生理学将来計画委員会：「生理学将来計画第1次案」(20頁) 1965年6月
3. 品川嘉也, 山岸俊一：生理学将来計画運動の歩み 日本生理誌 28:617-622, 1966
4. 生理学将来計画委員会：「人体基礎生理学研究所第7次案」(18頁) 1967年10月
5. 日本学術会議勧告：「人体基礎生理学研究所(仮称)の設立について」昭和42年(1967)11月29日 「生理学研究所十年の歩み」 pp 156-167, 1987に掲載
6. 人体基礎生理学研究所設立準備委員会：「人体基礎生理学研究所設立案」(188頁) 1969年4月
7. 勝木保次, 朝比奈一男, 内齒耕二, 磯本昭夫, 八木欽治, 松田幸次郎：「国立人体基礎生理学研究所」の設立をめぐる 医学のあゆみ 73:239-248, 1970
8. 生理学研究所(仮)設立準備委員会：「生理学研究所(仮)説明資料(53頁) 1972年7月
9. 学術審議会報告(第12号)：「分子科学研究所, 基礎生物学研究所及び生理学研究所(仮称)の設立について」昭和48(1973)年10月31日「生理学研究所十年の歩み」 pp 167-169, 1987に掲載
10. 岡崎基礎総合研究所調査会議：「岡崎基礎総合研究所(仮称)調査について(報告) 昭和50年(1975)12月20日「生理学研究所十年の歩み」 pp 170-180, 1987に掲載
11. 岡崎地区総合研究機構調査会議等委員(1976.5~1977.4)「生理学研究所十年の歩み」 pp 247-249, 1987に掲載
12. 勝木保次：「生理学研究所設立準備委員会より生理学研究所長への申し送り事項について」1977年5月「生理学研究所十年の歩み」 pp 247-249, 1987に掲載